

株主のみなさまへ

Cedyna

株式会社 セディナ

第84期 報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日

contents

経営理念	01
ごあいさつ	02
事業の概況	03
CSRの取組み	08
財務諸表	09
会社概要 / 株式の状況 / 役員	13
株主メモ	14



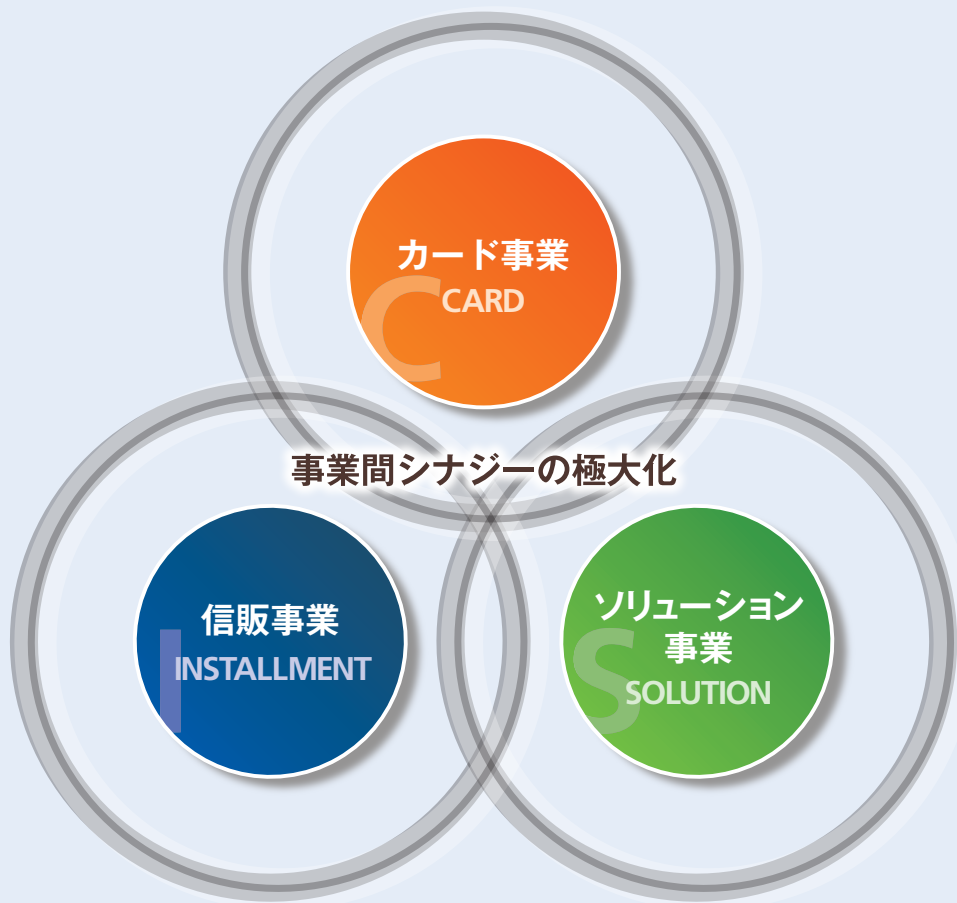
証券コード：8258

経営理念

お客さま一人ひとりにとっての新しいくらしの夢と満足を創造し続けます。

安心と信頼をベースに、独自性のあるNo.1企業を目指します。

目標を共有し、社員が思う存分に能力を発揮できる、風通しのよい職場をつくります。



日本最大級のコンシューマーファイナンスカンパニーが誕生。

本邦No.1のクレジットカード事業体を目指します。



株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました山下一でございます。

皆様のいつも変わらぬご理解とご支援に対し、心より御礼申し上げます。

ここに、当社第84期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におけるご報告にあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社は平成21年4月1日、「カード事業」「信販事業」「ソリューション事業」を核とした、専門性と機動性に溢れたわが国最大級の消費者金融の実現を目指して、株式会社オーエムシーカード、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークの3社が合併し、「株式会社セディナ」として事業を開始いたしました。

当社は、合併効果をいち早く実現させるため、業務や機能の集約、拠点の統廃合を通じた効率化に加え、希望退職の募集をはじめとする人事構造変革、営業部門や業務部門におけるコスト構造変革等、全社的に経営構造変革を断行し、収益力の向上と事業の融合による相乗効果をあらゆる部門で追求してまいりました。

この結果、当事業年度における営業収益は223,906百万円となりましたが、依然として利息返還請求が高止まりで推移していること、貸金業法の完全施行を踏まえ利息返還損失引当金繰入額を計上したこと、更に希望退職による割増退職金を計上したこと等により、経常損失は39,225百万円、当期純損失は67,924百万円となりました。

これにより第84期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただくことになりました。株主の皆様には、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

なお、当社は平成22年5月末日に三井住友フィナンシャルグループの株式会社SMFGカード&クレジットを引受先とする約500億円の第三者割当増資を実行いたしました。これにより、当社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの連結子会社となり、財務基盤を強化するとともに、三井住友フィナンシャルグループとの連携を更に強めながら、次世代システムへの投資、新規事業への投資等により、お客様・加盟店へのサービス向上と新たなサービスの提供を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。



平成22年6月
代表取締役社長

山下一

事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種対策の効果などから持ち直しを続けているものの、自律的回復力は弱く、厳しい雇用情勢や所得環境から個人消費も低迷を続け、全般に厳しい状況で推移いたしました。

クレジット業界は、景気低迷の影響を受けた取扱高の伸び率の鈍化に加え、利息返還請求が高止まりを続け、貸金業法の完全施行に向けた対応や割賦販売法等の改正による影響も重なり、依然として厳しい状況が続いております。

当社はこのような経営環境のもと、平成21年4月の合併を機に、合併効果をいち早く実現させるため、業務や機能の集約、拠点の統廃合を通じた効率化に加え、希望退職の募集や本部人員の削減をはじめとする人事構造変革や、営業部門や業務部門における採算性の追求や生産性向上への

取組みを通じたコスト構造変革など、全社的に経営構造変革を断行し、収益力の向上と事業の融合による相乗効果をあらゆる部門で追求してまいりました。一方、新会社発足に合わせた、初のセディナブランドとして、様々な場面でポイント倍率が高くなる特徴を持った「セディナカードゴールド」とインターネットからの会員募集に限定した「セディナカード」を5月から発行するとともに、新たに豊富なメニューを取り揃えたカード会員向けのインターネットショッピングサイト「セディナモール」を立ち上げるなど、お客さまの満足度向上に努めてまいりました。あわせて、三井住友フィナンシャルグループや三井物産株式会社のネットワークを活用した新規提携先の開拓や事業の融合による新たな提携カードの発行にも取り組んでまいりました。

Cedyna Card



セディナカード



セディナカードゴールド



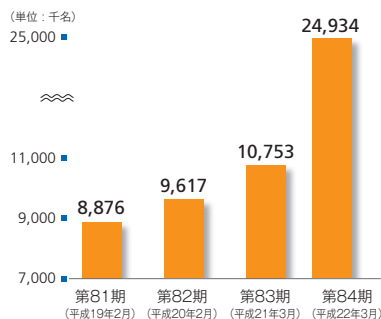
セディナETCカード



当事業年度の各事業における主な営業活動のうち、カード事業におきましては、当社独自の高度な募集力と市場分析力の特徴とする利用率の高い「MSPモデル」の提携戦略を推進するなど、高稼働の新規会員募集に継続して取り組んだ結果、有効会員数は期首より111万8千人増の2,493万人となりました。主要提携先との取り組みとしては、株式会社ダイエーで「OMC GOLDカード」の新規及び切替促進募集を行い、優良顧客の拡大に努めました。また、家電量販店大手のエディオングループにおいては、利用率の高い新規会員の募集拡大に努め、カードショッピングの取扱高の増加に繋がりました。さらに、「JR東海エクスプレス・カード」の募集におきましては、東海旅客鉄道株式会社の主要駅でデジタルペンシステムを活用した即時申込のキャ

ンペーンを行い、好評を得ました。一方、主な新規提携カードにつきましては、平成21年8月に、合併による事業融合の成果として大東建託株式会社と提携し、毎月の家賃の集金の代行とクレジットカードが一体となった「DK CARD」を募集開始いたしました。また、同年12月には株式会社博多大丸と提携し、全国の大丸、松坂屋各店でのご利用はもちろんセディナ及びVISA加盟店でのお買い物も大丸ポイントが貯まる「博多大丸カード」を新規に発行いたしました。さらに、平成22年3月には、南近畿に146店舗を展開する株式会社オークワと提携し、現金交換型のオーカードポイントが貯まる「オーカードプラス」を募集開始するなど、当社の強みを活かして新規提携先を拡大してまいりました。

カード会員数



(注) 当社は、平成21年4月1日に3社合併し第81期から第83期については、存続会社である株式会社オーエムシーカードの会員数を記載しております。



DK CARD



博多大丸カード



オーカードプラス

事業の概況

信販事業におきましては、TV通販等において取扱高を拡大するとともに、三井住友フィナンシャルグループのネットワーク等を活用した新規提携先を開拓してまいりました。学資マーケットの取り組みとしては、三井住友フィナンシャルグループとの協働で、全国500余りの大学・学校法人への営業を強化し、平成22年3月に学校法人大東文化学園との提携を実現するなど、成果が着実に広がっています。加えて、全国の228の大学生協が加入する全国大学生生活協同組合連合会と提携し、平成21年8月より「大学生協ローン」の取扱いを開始いたしました。そして、平成22年2月には、三洋ホームズ株式会社と提携し、太陽光発電の設置を促進するグリーン電力証書を活用したエコリフォームを販売開始いたしました。また、保証業務におきましても、平成22年2月には九州労働金庫と、また3月には株式会社関西アーバン銀行とそれぞれ提携し、目的ローンを中心とした保証業務の取扱いをスタートいたしました。

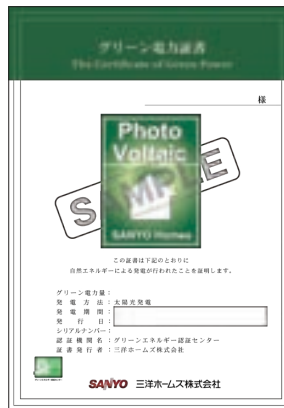
ソリューション事業におきましては、大手百貨店等の新規大口先の集金代行業務を受託するなど、順調に取扱高を拡大し、口座振替とコンビニ収納代行を含めた集金代行件数は1億6,429万件と、業界最大の規模を誇るに至っております。

さらに、株式会社三井住友銀行が運営する「SMBCポイントバック」から当社ポイントに移行するサービスを平成

21年12月から開始するなど、三井住友フィナンシャルグループと一体となった魅力あるサービスの提供に努めてまいりました。

以上のような施策を実施いたしました結果、当事業年度の営業収益は、次のとおりとなりました。

包括信用購入あっせん収益は、新規会員の増加やポイントサービスの充実により、取扱高が好調に推移したことに伴い、57,903百万円、個別信用購入あっせん収益は、特定商品取引法の改正や消費マインドの一層の冷え込みの影響



グリーン電力証書



を受け低迷したことから、34,802百万円、信用保証収益は、取扱高が低調に推移したことにより、16,851百万円、融資収益は、貸金業法の完全施行を見据えた与信の厳格化に継続して取り組んだことにより、91,449百万円となり、営業収益の合計は223,906百万円となりました。

一方、営業費用は、抜本的なコスト構造変革に取り組んだものの、依然として利息返還請求が高止まりで推移していること、さらに貸金業法が本年6月18日に完全施行されることと決定されたことを踏まえ保守的に利息返還損失引当金繰入額を57,062百万円計上したことにより、営業費用合計が264,737百万円となった結果、経常損失は39,225百万円となりました。また、特別利益には、投資有価証券売却益4,960百万円、合併に伴う負ののれん発生益7,062百万円を計上する一方、特別損失には、希望退職による割増退職

金12,058百万円、3社合併に伴う会計基準の統一により貸倒引当金繰入額9,895百万円を計上したことにより、当期純損失は67,924百万円となりました。

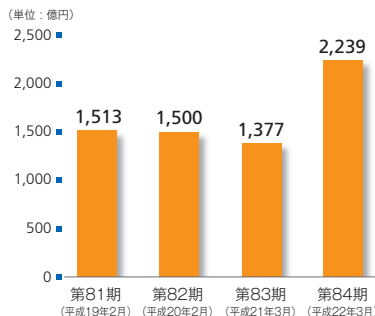
なお、当期は合併初年度であり、定性的情報における対前期比較に関する情報は記載しておりません。

対処すべき課題

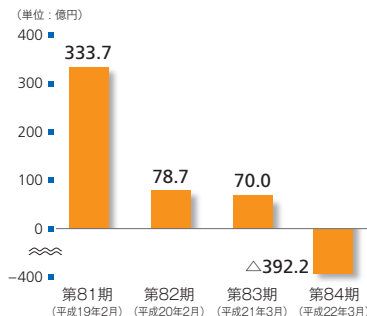
わが国経済の先行きの見通しは、企業収益の改善が続く中、海外経済の回復や経済対策の効果を背景に、景気の持ち直しが期待されていますが、デフレの影響や雇用情勢の悪化が懸念されています。

クレジット業界におきましても、利息返還請求の高止まりに加え、平成22年6月からの貸金業法の完全施行と同年

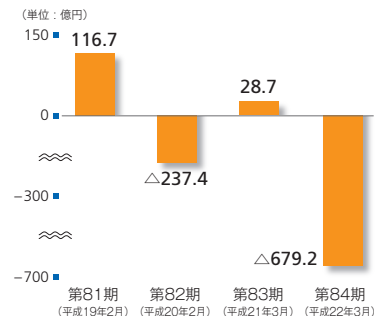
営業収益



経常利益



当期純利益



(注) 当社は、平成21年4月1日に3社合併し第81期から第83期については、存続会社である株式会社オーエムシーカードの金額を記載しております。



12月からの割賦販売法の本格施行など、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況にあると認識しております。こうした中で当社は、平成22年5月末日にSMFGグループの株式会社SMFGカード&クレジットを引受先とする約500億円の第三者割当増資を実行いたしました。これにより、当社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの連結子会社となり、財務基盤を強化するとともに、SMFGグループとの連携を更に強めながら、次世代システムの投資、新規事業への投資等により、お客様・加盟店へのサービス向上と新たなサービスの提供が可能となると考えております。

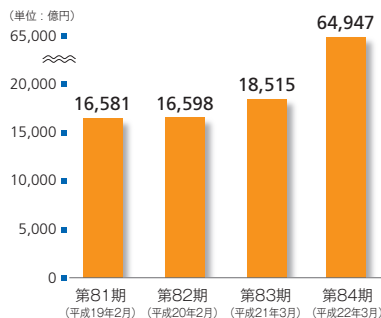
当社が対処すべき課題として、下記の3つを重要課題として捉えています。

- ① 経営構造変革の断行による筋肉質な経営体質の確立
- ② カード事業、信販事業、ソリューション事業の事業間融合によるシナジー追求
- ③ SMFGグループとの連携によるシナジーの創出

以上の課題に取り組み、安定した黒字基盤を構築するとともに、持続的成長に向けた体制を強化してまいります。

株主の皆様には、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取扱高



(注) 当社は、平成21年4月1日に3社合併し第81期から第83期については、存続会社である株式会社オーエムシーカードの金額を記載しております。

部門別取扱高

単位：百万円

部門別	前事業年度 (平成20年3月1日～平成21年3月31日)		当事業年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
包括信用購入あっせん	1,186,279 (1,184,237)	64.1%	1,922,793 (1,918,800)	29.6%	— %
個別信用購入あっせん	1,307 (1,194)	0.1	640,317 (628,695)	9.8	—
信用保証	— (—)	—	408,469 (400,259)	6.3	—
融 資	436,120 (436,120)	23.5	472,339 (471,333)	7.3	—
そ の 他	227,882	12.3	3,050,815	47.0	—
合 計	1,851,590	100.0	6,494,736	100.0	—

- (注) 1. () 内は、元本取扱高であります。
 2. 「その他」の主なもの、集金代行であります。
 3. 前事業年度は、存続会社である株式会社オーエムシーカードの数値を記載しております。
 また、前事業年度は、決算期変更に伴い13ヶ月決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。
 4. 当事業年度より、合併に伴い重要性が増したため、信用保証を記載しております。

CSRの基本方針

地球環境・社会と調和した健全で誠実な企業活動を通じて、お客様一人ひとりの豊かで満ち足りた生活の実現に貢献し、企業価値を継続的に高め、信頼され続ける企業を目指します。

CO₂削減運動のご紹介

当社は、「チャレンジ25キャンペーン」の企業チャレンジャーとして、オフィスの不使用場所の消灯や、クールビズを導入するなどの活動に取り組んでおります。

また、会員様に参加いただく取組みとして、カードご利用代金明細書のWEB化推進によるCO₂削減運動を実施しております。平成20年10月より開始した本取組みは、平成22年4月にCO₂削減量が累計1,000トンに達しました。

当社は、今後も会員様に参加いただく取組みとして、カードご利用代金明細書のWEB化を推進してまいります。



- カードご利用代金明細書の発送停止1通につき、500gのCO₂削減

エコキャップ活動のご紹介

当社は、ペットボトルのキャップを集め、再資源化することでCO₂の削減をはかるとともに、キャップの再資源化で得た売却益をもって発展途上国の子どもたちにワクチンを届けるエコキャップ活動に参加しております。

平成20年3月から本活動に参加し、平成22年3月末日時点で累計約77万6千個のキャップを集め、エコキャップ推進協会を通じて、寄付いたしました。

これはポリオワクチン969人分に相当し、CO₂の発生量を約6.1トン抑制したことになります。当社は、今後も日常の中で取り組める活動としてエコキャップ活動を推進してまいります。

- キャップ800個のリサイクルによる売却益でポリオワクチン1人分が購入できます。
- ゴミとして焼却処分されるとキャップ400個で3,150gのCO₂が発生します。



オフィス内にエコキャップ回収BOXを設置

財務諸表

財務諸表

貸借対照表

単位：百万円

科目	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,101,144	581,133
現金及び預金	134,075	51,036
割賦売掛金	823,542	182,177
信用保証割賦売掛金	703,381	-
営業貸付金	484,012	349,345
繰延税金資産	24,916	30,516
その他	42,402	26,935
貸倒引当金	△ 111,185	△ 58,876
固定資産	112,168	35,514
有形固定資産	3,721	996
建物	1,637	731
土地	460	1
その他	1,624	264
無形固定資産	32,609	6,685
投資その他の資産	75,837	27,831
投資有価証券	27,170	2,250
繰延税金資産	17,696	20,727
差入保証金	3,923	1,432
その他	31,442	3,829
貸倒引当金	△ 4,395	△ 407
繰延資産	128	137
株式交付費	128	137
資産合計	2,213,442	616,785
(負債の部)		
流動負債	1,677,969	351,702
支払手形及び買掛金	108,796	42,601
信用保証買掛金	703,381	-
短期借入金	632,042	200,154
一年内償還転換社債型新株予約権付社債	-	13,000
コマーシャル・ペーパー	53,400	36,200
預り金	22,791	49,355
集金代行預り金	88,812	-
割賦利益繰延	42,746	1,215
その他	25,998	9,175
固定負債	493,792	195,779
長期借入金	391,979	139,076
利息返還損失引当金	78,093	42,714
その他	23,720	13,989
負債合計	2,171,761	547,481
(純資産の部)		
株主資本	40,303	69,205
資本金	57,843	51,343
資本剰余金	41,059	8,536
資本準備金	15,036	8,536
その他資本剰余金	26,022	-
利益剰余金	△ 53,555	14,369
利益準備金	1,017	1,017
その他利益剰余金	△ 54,572	13,352
自己株式	△ 5,044	△ 5,044
評価・換算差額等	1,377	98
その他有価証券評価差額金	1,195	98
繰延ヘッジ損益	182	-
純資産合計	41,680	69,303
負債純資産合計	2,213,442	616,785

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 前事業年度は、存続会社である株式会社オーエムシーカードの数値を記載しております。

損益計算書

単位：百万円

科目	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前事業年度 (平成20年3月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	223,906	137,713
包括信用購入あっせん収益	57,903	33,025
個別信用購入あっせん収益	34,802	156
信用保証収益	16,851	-
融資収益	91,449	92,267
その他の収益	20,800	12,186
金融収益	2,098	78
(受取利息)	(199)	(78)
(その他)	(1,898)	(-)
営業費用	264,737	130,772
販売費及び一般管理費	244,026	119,120
金融費用	20,695	11,651
(支払利息)	(18,297)	(10,356)
(その他)	(2,398)	(1,295)
その他	15	-
営業利益又は営業損失 (△)	△ 40,830	6,941
営業外収益	1,995	254
営業外費用	389	194
経常利益又は経常損失 (△)	△ 39,225	7,001
特別利益	12,296	3,744
投資有価証券売却益	4,960	107
投資有価証券償還益	-	3,627
負のれん発生益	7,062	-
その他	273	10
特別損失	24,445	2,126
固定資産除売却損	139	-
投資有価証券評価損	1,001	1,488
貸倒引当金繰入額	9,895	-
割増退職金	12,058	-
退職給付制度一部終了損	244	-
合併関連費用	808	368
その他	298	269
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△ 51,373	8,619
法人税、住民税及び事業税	168	1,693
法人税等調整額	16,382	4,049
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 67,924	2,877

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 前事業年度は、存続会社である株式会社オーエムシーカードの数値を記載しております。また、前事業年度は、決算期変更に伴い13ヶ月決算となっております。



株主資本等変動計算書

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

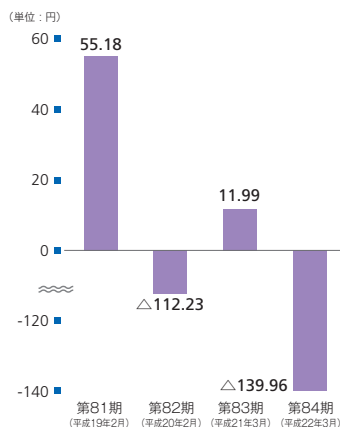
単位：百万円

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ 損益
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
平成21年3月31日残高	51,343	8,536	-	1,017	13,352	△ 5,044	69,205	98	-	69,303
事業年度中の変動額										
新株の発行	6,500	6,500	-	-	-	-	13,000	-	-	13,000
合併による増加	-	-	26,023	-	-	-	26,023	-	-	26,023
当期純損失	-	-	-	-	△ 67,924	-	△ 67,924	-	-	△ 67,924
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	-	-	△ 0
自己株式の処分	-	-	△ 1	-	-	1	0	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	1,096	182	1,278
事業年度中の変動額合計	6,500	6,500	26,022	-	△ 67,924	0	△ 28,901	1,096	182	△ 27,622
平成22年3月31日残高	57,843	15,036	26,022	1,017	△ 54,572	△ 5,044	40,303	1,195	182	41,680

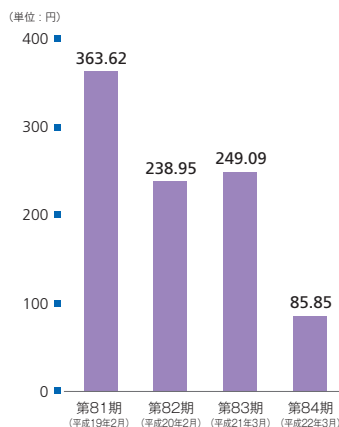
(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

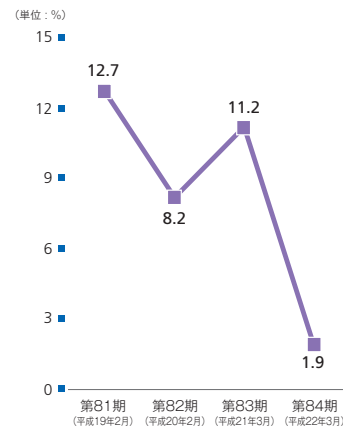
1株あたり当期純利益



1株あたり純資産額



自己資本比率



(注) 当社は、平成21年4月1日に3社合併し第81期から第83期については、存続会社である株式会社オームシーカードの金額等を記載しております。

財務諸表

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,115,431	584,525
現金及び預金	138,588	53,157
割賦売掛金	824,421	182,173
信用保証割賦売掛金	699,461	-
営業貸付金	483,593	349,345
リース投資資産	10,843	-
たな卸資産	349	903
繰延税金資産	25,303	30,603
その他	44,858	27,234
貸倒引当金	△ 111,987	△ 58,892
固定資産	100,653	34,990
有形固定資産	4,234	1,064
建物及び構築物	1,668	751
土地	545	1
リース資産	829	-
その他	1,191	312
無形固定資産	32,856	7,076
投資その他の資産	63,562	26,848
投資有価証券	29,599	2,500
固定化営業債権	7,484	390
繰延税金資産	17,776	20,728
その他	14,038	3,636
貸倒引当金	△ 5,335	△ 407
繰延資産	128	137
株式交付費	128	137
資産合計	2,216,213	619,652
(負債の部)		
流動負債	1,677,872	352,724
支払手形及び買掛金	109,229	42,454
信用保証買掛金	699,461	-
短期借入金	297,837	67,194
一年内償還転換社債型新株予約権付社債	-	13,000
一年内返済長期借入金	335,577	132,959
コマーシャル・ペーパー	53,400	36,200
リース債務	572	-
未払法人税等	845	209
預り金	22,916	49,372
集金代行預り金	88,812	-
賞与引当金	2,120	852
割賦利益繰延	42,671	1,215
その他	24,428	9,265
固定負債	495,322	196,422
長期借入金	392,991	139,076
リース債務	502	-
ポイント引当金	5,885	5,827
退職給付引当金	6,033	2,799
利息返還損失引当金	78,093	42,714
事業移転損失引当金	8,500	-
その他	3,317	6,005
負債合計	2,173,195	549,146
(純資産の部)		
株主資本	41,262	70,116
資本金	57,843	51,343
資本剰余金	41,059	8,536
利益剰余金	△ 52,595	15,280
自己株式	△ 5,044	△ 5,044
評価・換算差額等	1,377	98
その他有価証券評価差額金	1,195	98
繰延ヘッジ損益	182	-
少数株主持分	377	292
純資産合計	43,018	70,506
負債純資産合計	2,216,213	619,652

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 前連結会計年度は、存続会社である株式会社オーエムシーカードの数値を記載しております。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年3月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	232,743	140,254
包括信用購入あっせん収益	57,844	32,988
個別信用購入あっせん収益	34,802	156
信用保証収益	16,889	-
融資収益	91,457	92,266
その他の収益	31,029	14,764
金融収益	719	78
(受取利息)	(39)	(78)
(その他)	(680)	(-)
営業費用	273,120	132,806
販売費及び一般管理費	246,193	121,162
金融費用	20,716	11,644
(支払利息)	(18,318)	(10,348)
(その他)	(2,398)	(1,295)
その他	6,211	-
営業利益又は営業損失 (△)	△ 40,377	7,448
営業外収益	2,280	273
営業外費用	421	193
経常利益又は経常損失 (△)	△ 38,518	7,527
特別利益	12,302	3,802
投資有価証券売却益	4,960	107
投資有価証券償還益	-	3,627
負のれん発生益	7,062	-
その他	279	68
特別損失	24,433	2,128
販売用不動産評価損	566	-
固定資産除売却損	158	-
投資有価証券評価損	405	1,488
貸倒引当金繰入額	9,895	-
割増退職金	12,058	-
退職給付制度一部終了損	244	-
合併関連費用	808	368
その他	296	271
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 50,649	9,201
法人税、住民税及び事業税	961	1,944
法人税等調整額	16,179	3,197
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△ 67,790	-
少数株主利益	85	84
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 67,876	3,974

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 前連結会計年度は、存続会社である株式会社オーエムシーカードの数値を記載しております。また、前連結会計年度は、決算期変更に伴い13ヶ月決算となっております。



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成21年3月31日残高	51,343	8,536	15,280	△ 5,044	70,116	98	-	292	70,506
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	6,500	6,500	-	-	13,000	-	-	-	13,000
合併による増加	-	26,023	-	-	26,023	-	-	-	26,023
当期純損失	-	-	△ 67,876	-	△ 67,876	-	-	-	△ 67,876
自己株式の取得	-	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	△ 0
自己株式の処分	-	△ 1	-	1	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,097	182	85	1,364
連結会計年度中の変動額合計	6,500	32,522	△ 67,876	0	△ 28,853	1,097	182	85	△ 27,488
平成22年3月31日残高	57,843	41,059	△ 52,595	△ 5,044	41,262	1,195	182	377	43,018

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年3月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 50,649	9,201
減価償却費	1,466	304
無形固定資産償却費	9,071	3,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,239	△ 30,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 845	338
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△ 1,083	515
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,647	△ 63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△ 10
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	14,672	12,881
事業移転損失引当金の増減額(△は減少)	△ 600	-
受取利息及び受取配当金	△ 769	△ 115
支払利息	19,068	-
持分法による投資損益(△は益)	△ 283	△ 3
負ののれん発生益	△ 7,062	-
割増退職金	12,058	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 4,952	△ 107
投資有価証券評価損益(△は益)	405	1,488
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△ 3,627
営業債権の増減額(△は増加)	135,473	△ 1,541
営業債務の増減額(△は減少)	△ 39,119	12,349
預り金の増減額(△は減少)	△ 27,909	590
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△ 12,789	181
その他	22,232	△ 3,767
小計	65,498	1,051
利息及び配当金の受取額	772	115
利息の支払額	△ 19,550	-
割増退職金の支払額	△ 11,994	-
法人税等の還付額	5,075	-
法人税等の支払額	△ 930	△ 13,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,870	△ 12,561

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年3月1日から 平成21年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,073	△ 258
無形固定資産の取得による支出	△ 12,382	△ 2,827
無形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	△ 21	-
投資有価証券の売却による収入	5,590	178
投資有価証券の償還による収入	-	3,627
合併による支出	△ 913	△ 738
その他	394	△ 37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,406	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,537	△ 36,195
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	12,200	13,700
長期借入れによる収入	241,502	112,471
長期借入金の返済による支出	△ 316,856	△ 137,443
社債の発行による収入	-	12,917
社債の償還による支出	△ 11,600	-
株式の発行による収入	-	15,835
自己株式の取得による支出	-	△ 0
配当金の支払額	-	△ 1
その他	△ 954	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,170	△ 18,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 116	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 33,823	△ 31,334
現金及び現金同等物の期首残高	53,157	84,492
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	117,587	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,566	-
現金及び現金同等物の期末残高	138,488	53,157

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度は、存続会社である株式会社オーエムシーカードの数値を記載しております。また、前連結会計年度は、決算期変更に伴い13ヶ月決算となっております。



会社概要

(平成22年6月23日現在)

社名	株式会社セディナ (英文名 Cedyne Financial Corporation)
本店所在地	名古屋市中区丸の内三丁目23番20号 電話 052-310-1500 (代表)
東京本社所在地	東京都港区港南二丁目16番4号 電話 03-6714-7800 (代表)
代表者	代表取締役社長 山下 一
資本金	828億4,365万円
従業員数	3,223名 (平成22年3月31日現在)
事業内容	カード事業、信販事業、ソリューション事業、 融資事業、その他

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,400,000,000株
発行済株式の総数	487,596,479株
株主数	27,895名
大株主	

株主名	持株数(株)
株式会社SMFGカード&クレジット	223,503,400
株式会社ダイエー	44,028,600
アコム株式会社	32,085,000
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC	13,000,043
三井物産株式会社	10,800,100
銀泉株式会社	8,200,000
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,384,600
日本生命保険相互会社	4,213,928
第一生命保険株式会社	3,882,306
三井住友カード株式会社	3,840,000

<ご参考>

当社は、平成22年1月6日開催の取締役会及び同年3月12日開催の臨時株主総会の承認決議を受け、平成22年5月31日に株式会社SMFGカード&クレジットを割当先とした第三者割当による募集株式を発行いたしました。

○募集株式の種類及び数：普通株式324,675,300株

○払込金額の総額：49,999,996,200円

なお、資本組入額総額は24,999,998,100円、資本組入後資本金は82,843,650,126円となり、募集株式発行後の発行済株式総数は812,271,779株となりました。

役員

(平成22年6月23日現在)

取締役会長	土川 立夫	取締役	佐々木 明夫	常勤監査役	成井 昭臣
取締役副会長	舟橋 裕道	取締役	林 正志	常勤監査役	門間 富賢
代表取締役社長	山下 一	取締役	小幡 浩之	※ 監査役	堀 裕
代表取締役	江幡 真史	◎ 取締役	城野 和也	※ 監査役	長友 英資
代表取締役	浜 芳樹	◎ 取締役	井上 康文	※ 監査役	川上 明彦
取締役	仁瓶 眞平	◎ 取締役	内藤 行雄		
取締役	淵岡 彰				

(注) 社外取締役には◎印を、社外監査役には※印を付しております。

なお、社外取締役の内藤行雄氏、社外監査役の堀裕氏、長友英資氏、川上明彦氏は、いずれも東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員要件を満たしております。



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	☎ 0120-176-417
【インターネットホームページURL】	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 http://www.cedyna.co.jp

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。

特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページのご案内



セディナモール

セディナモールとは、当社が運営するカード会員様限定特典付きサイトです。「特別ポイント」プレゼントや会員様限定価格でのご提供など優待情報が満載です。



※画面はイメージです。

<http://www.cedyna.co.jp>



この報告書は環境に配慮した植物油インキと再生紙を使用しています。



Cedyna
株式会社 セディナ

SMFG 三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP